

大型店

イオン九州の出店阻止 大分県宇佐市 農業振興地域除外申請を認めず

まちと農業をつぶすな 宇佐民商 商議所、商店会と共同

大分県宇佐市は8月12日、流通大手・イオン九州（福岡市）が進出予定地の農業振興地域除外申請を出していた問題で、時枝正昭市長が記者会見し、「基幹産業である農業を守る観点から、申請は認められない」と発表しました。これでイオン九州の出店は不可能となり、反対運動が実りました。

進出予定地は同市上田、畑田地区の13・3ヘクタールの第1種農業振興地域。商業施設の建設には農業振興地域からの除外が必要でした。

04年7月にイオン九州の大型小売店舗（建坪約3万平方メートル）の進出計画が表面化して以降、宇佐商工会議所や地元商店街振興組合が中心となって「地域が壊される」「身近な商店街がなくなる」などと、旧宇佐郡や隣接する豊後高田市などを巻き込んだ反対運動を展開。

今年3月には1万7000人を越える反対署名を市長に提出していました。

ところが、消費者の会などが市に出店賛成の申し入れをおこなうなど、市民の間で大きな問題に発展していました。



まちの各地に掲げられたイオン出店問題対策協議会の看板



民商が市長要請団体と意見交換

宇佐民主商工会（民商）は出店阻止に向けて運動をすることを役員会で決議し、昨年9月には市長に出店阻止に向けてあらゆる措置をとるよう申し入れ、宇佐商工会議所や商店街振興組合とも意見交換をおこないました。

申し入れで市長は「中立の立場から諮問機関などをつくり、さまざまな意見を聞いた上で判断したい」と答えるにとどまりました。

金苗僖郎会長ら民商の代表は「市長として地域住民の暮らしを守り、住民本位のまちづくりを推進する立場からこの問題に対処してほしい。諮問機関には中小業者の意見が反映されるようにしてほしい」と要望しました。

宇佐商工会議所では福本専務理事が「常議委員会で反対決議を採択し、市長への陳情や市議会へ申し入れをした。県に陳情し市議会議員にも働きかける」、石田事務局長は「消費者が反

宇佐民商も「イオン出店
反対」の立て看を設置す
るなど反対運動を展開

対の立場に立ってくれるかどうかのカギ。そのために署名運動
にとりくみたい」と、全市的な運動にすることが大切だと強
調。

民商からは出店阻止の立場で商工会議所、商店街振興組合、
民商などが協力し合い、地域連絡会をつくって運動を大きく広げようと提案しました。

民商では商工会議所が作成した反対署名に一緒にとりくみ、まちのあちこちに
出店反対の立て看板を設置。反対運動を盛り上げました。

その後、地域の商工会議所、商工会、商店街振興組合などはイオン出店問題対策協議会
を結成、とりくみをすすめました。日本共産党市議団は毎回の定例市議会でこの問題を取り
上げ、イオンによるまちつぶし、農業つぶしの実態を明らかにし、市長に進出反対の表
明を求めました。

農家や消費者も反対の声上げる

こうしたなかで農業従事者や消費者から「一等地の農地がつぶされるようでは市の農業
は守れない」「車を持たないお年寄りが買い物できる店がなくなる」など反対の声が広
がっていきました。

出店阻止は、世論の盛り上がりと住民運動の勝利であり、市の判断は地域と農業、文化
を守る上でも当然の判断と地域住民から歓迎されています。

[indexに戻る](#)